

経営企画部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	15	項目番号	1
事務事業名	用地事務								所管部課名	経営企画部 事業用地課		

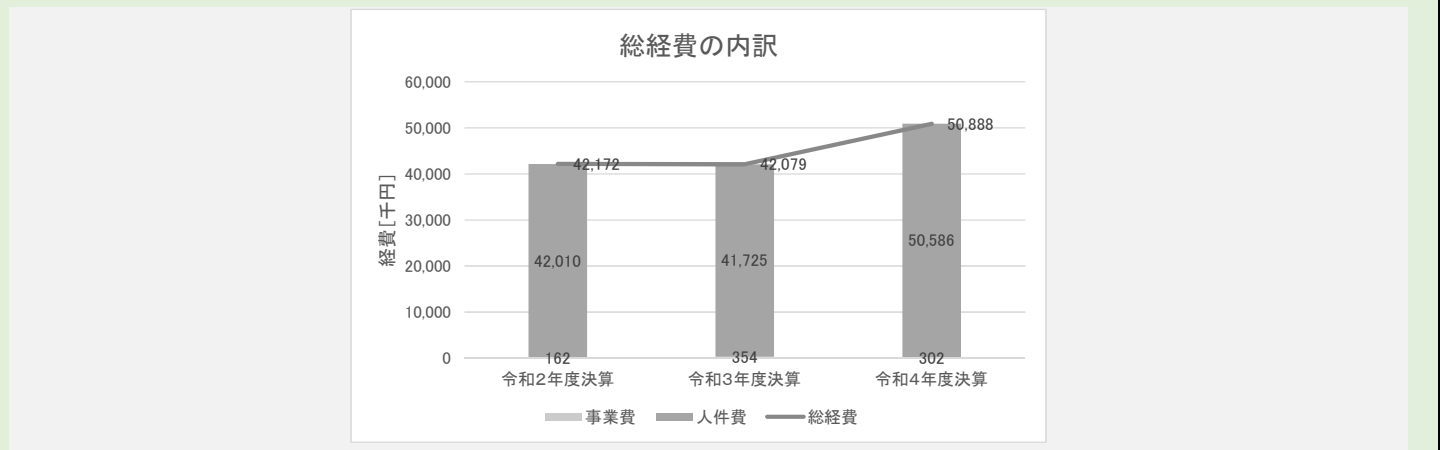
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得を適正に行う					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産(補償・移転を伴う道路計画用地等)の取得 ・事業用地取得に伴う支障物件等の補償に関する事務 ・土地収用法に基づく収用業務 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	162	354	302	537	千円
b 人件費	42,010	41,725	50,586	58,198	千円
正規職員	5.0	5.0	6.0	7.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	42,172	42,079	50,888	58,735	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 6件 用地補償 8件 測量・登記 2件	道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 10件 用地補償 12件 測量・登記 3件	道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 4件 用地補償 4件 測量・登記 1件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に事業費が増えた理由は、令和2年度に課が新設され、消耗品費等の予算が十分でなかったため、令和3年度の消耗品費等の予算を増額し、事業に必要な物品を購入したため。 ・令和4年度に人件費が増えた理由は、上町坂本線道路改良事業の用地取得の期間短縮のため、2名増員要求を行い、正規職員が1名増員されたため。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点の下、事業対象地区に見合った適切な交渉を行う。 ・代替地情報の提供等で移転を促進し、早期の事業完了を目指す。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	政策研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

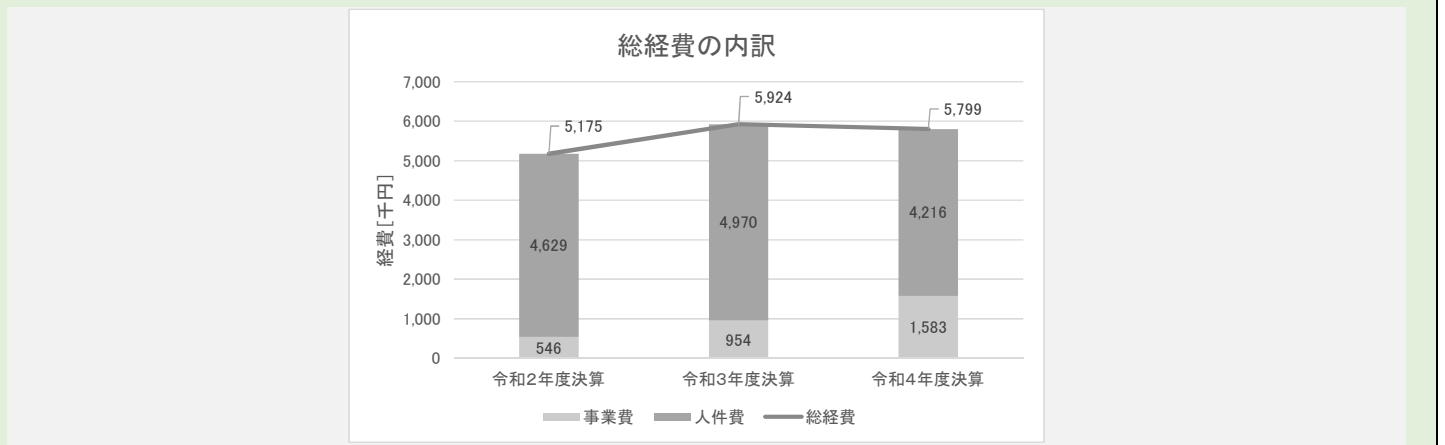
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地方自治体を取り巻く社会経済環境の変化を認識するとともに、横須賀市の現状を地域の視点に立脚しながら問い直し、22世紀の都市づくりに向けた調査研究・政策立案・人材育成を行うことをもって、自治体の政策形成能力を高める。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳「見える化システム」の運用、全庁共有 ・経済波及効果分析に伴うアンケート調査 ・経済波及効果分析ツールの更新、活用支援 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 ・職務発明制度の運用 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	546	954	1,583	1,817	千円
b 人件費	4,629	4,970	4,216	4,157	千円
正規職員	0.2	0.2	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,949	3,301	0	0	千円
総経費（a + b）	5,175	5,924	5,799	5,974	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳「見える化システム」の開発 ・経済波及効果分析のためのアンケート調査の実施（新型コロナウイルス流行により、イベントが中止となり未実施） ・産業関連表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 <p>(2) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 	<p>(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳「見える化システム」の開発 ・産業関連表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 <p>(2) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 	<p>(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業関連表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 <p>(2) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>令和3年度から令和4年度にかけて、政策研究の研究員（会計年度）の雇用がなくなり、人件費が減少したため、総経費は減少している。ただし、「YOKOSUKA Invention & Good Action アワード」の受賞者が予算上の想定以上に多くなり、賞賜金を増額したため、事業費は増加している。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>引き続き、職員の政策立案能力の向上を図るため、表彰制度の運用や支援ツールの導入・運用を行っていく。</p>	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	19	項目番号	3(1)
事務事業名	政策推進・行政評価事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

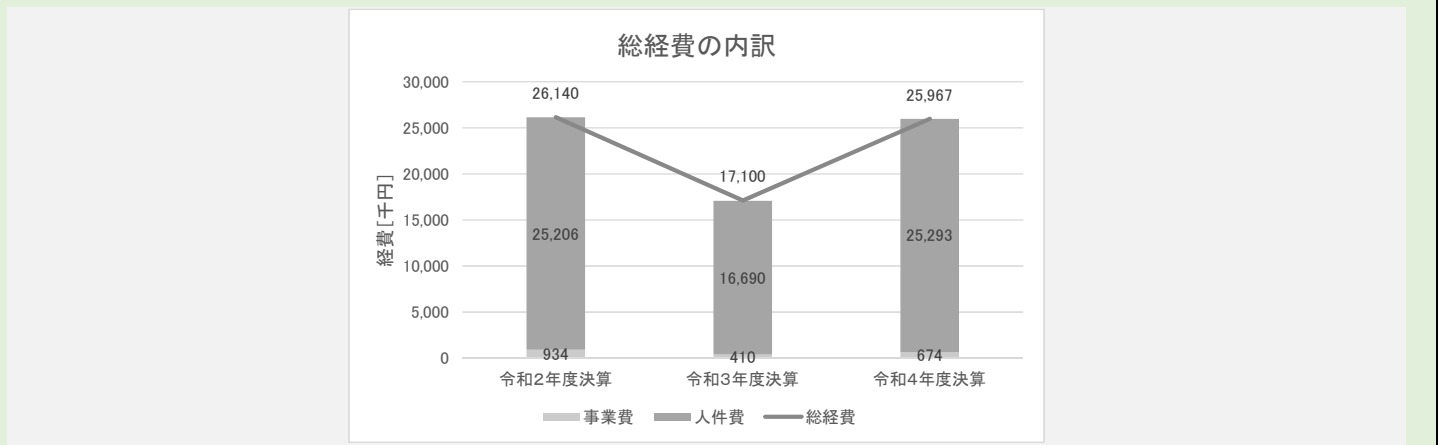
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	政策・施策、事務事業を定期的に評価し、事務事業等の改善に結びつけていくことで、限られた資源を最大限に活用した効果的な市政運営を推進する					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀再興プラン(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の数値目標等の進捗状況の確認 ・政策推進・行政評価委員会の開催による市への政策の助言等の取りまとめ ・事務事業等の総点検の実施 ・市民アンケートの実施 ・東京23区からの転入者アンケートの実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	934	410	674	1,281	千円
b 人件費	25,206	16,690	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	26,140	17,100	25,967	26,223	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 政策評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価を実施した</p> <p>(2) 第3次行政改革プランの実績報告及び改定 行政改革推進委員会の開催 2回 行財政推進本部会議の開催 2回</p> <p>(3) 市民アンケートの実施 市民の生活意識や横須賀市の取り組みに対する実感を把握する 対象: 15歳から89歳以下の市民3,000人 回収数: 1603件(回収率53.4%)</p>	<p>(1) 事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象: 横須賀市のすべての事務事業</p> <p>(2) 政策評価委員会の開催(1回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価を実施した</p> <p>(3) 第3次行政改革プランの実績報告 行政改革推進委員会の開催 1回 行財政推進本部会議の開催 1回</p> <p>(4) 令和4年度から令和7年度を対象期間とする行財政改革方針の策定 行政改革推進委員会の開催 1回 行財政推進本部会議の開催 1回</p>	<p>(1) 事務事業等の総点検の実施</p> <p>(2) 政策推進・行政評価委員会の開催(2回)</p> <p>(3) 第3次行政改革プランの実績報告(計画期間 令和3年度まで) 行財政推進本部会議の開催 1回</p> <p>(4) 市民アンケートの実施 市民の生活意識や市の取り組みに対する実感把握 対象: 15歳から89歳以下の市民3,000人 回収数: 1,461件(回収率48.7%)</p> <p>(5) 東京23区からの転入者アンケートの実施 転入理由等の調査により今後の施策の参考にする 対象: 東京23区より転入した世帯(R2.1/1~R3.12/31)の世帯主1,358人(自衛隊施設入居者を除く) 回収数: 465件(回収率34.2%)</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業等の総点検は、これまで実施計画策定に合わせて行ってきた。今後は、事務事業等の点検サイクルを短くし、毎年実施することとした。 ・市民アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和3年度予算計上、執行がなかった。 ・課内の業務体制を見直し、職員減(▲1人工)にて事業を執行した。 <p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価事業と行政改革推進事業を統合し、同時に審議会についても「政策推進・行政評価委員会」として2つの委員会を1つに統合した。 ・市民アンケートの実施や新たな審議会発足などの業務に対応するため、職員増(▲1人工)で対応した 	
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業等の総点検を毎年実施し、事業の目的と手段を見直すことで、時代に即した事業展開を進める。 ・「政策推進・行政評価委員会」で、総合的な視点から外部委員のチェックをいれることで、健全で効果的な市政運営を行う。 	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)①
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

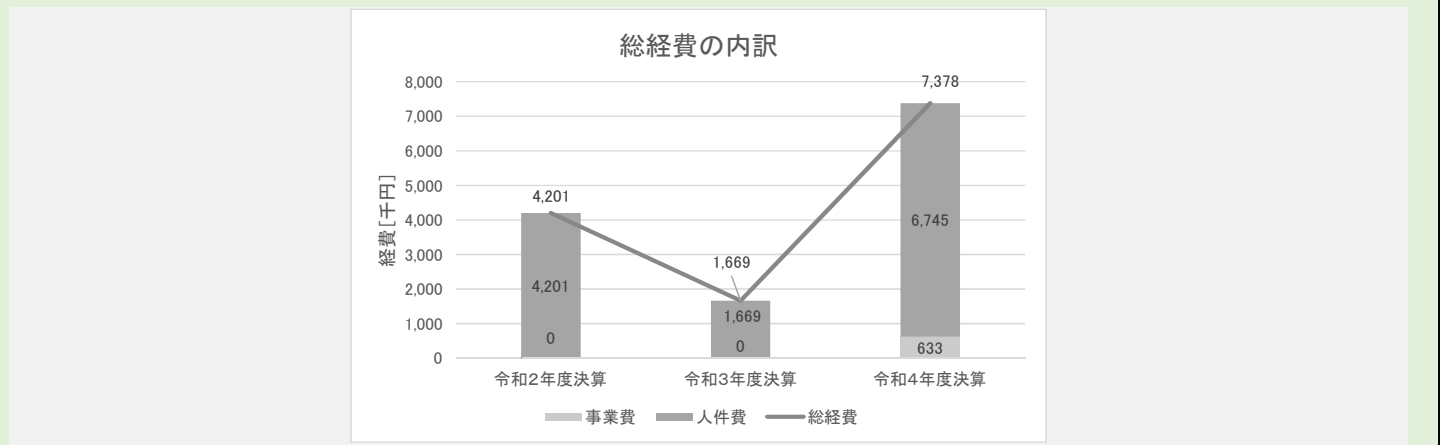
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	大規模スポーツ施設誘致や、市内全域の活性化により、新たな民間投資を呼び込むとともに、本市の交流人口の拡大及び定住人口の増加を推進する。 ・ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致						分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本市選出の衆議院議員、県・市議会議員、横須賀市、関係する市民の代表並びに関係する団体及び企業で構成する「ナショナルトレーニングセンター拡充施設・横須賀誘致委員会」の開催 ・中長期的な視点での国や競技団体等に対する誘致活動 							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	633	926	千円
b 人件費	4,201	1,669	6,745	1,663	千円
正規職員	0.5	0.2	0.8	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,201	1,669	7,378	2,589	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
トップアスリート育成に係る講演会について、コロナウイルス感染拡大の影響により中止。	トップアスリート育成に係る講演会について、コロナウイルス感染拡大の影響により中止。	ナショナルトレーニングセンター拡充施設・横須賀誘致委員会「総会」を行い、総会終了後「スポーツフォーラムよこすか2023」を開催した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2・3年度はコロナウイルス感染症拡大のため、事業の中止・延期を余儀なくされたが、令和4年度は誘致委員会「総会」を行い、総会終了後「スポーツフォーラムよこすか2023」を開催したため費用が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度の総会にて、誘致委員会の収束（解散）が決議された。誘致委員会をきっかけに、横須賀の特性にあった新しいスポーツの流れが生み出された。スポーツのまちづくりの第2ステージに向け、今後はこの新しい流れをより発展させ、横須賀市民の誰もがスポーツを身近に感じ、親しめる環境を充実させて、その裾野を広げていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)②
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (ホストタウン交流事業の実施)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

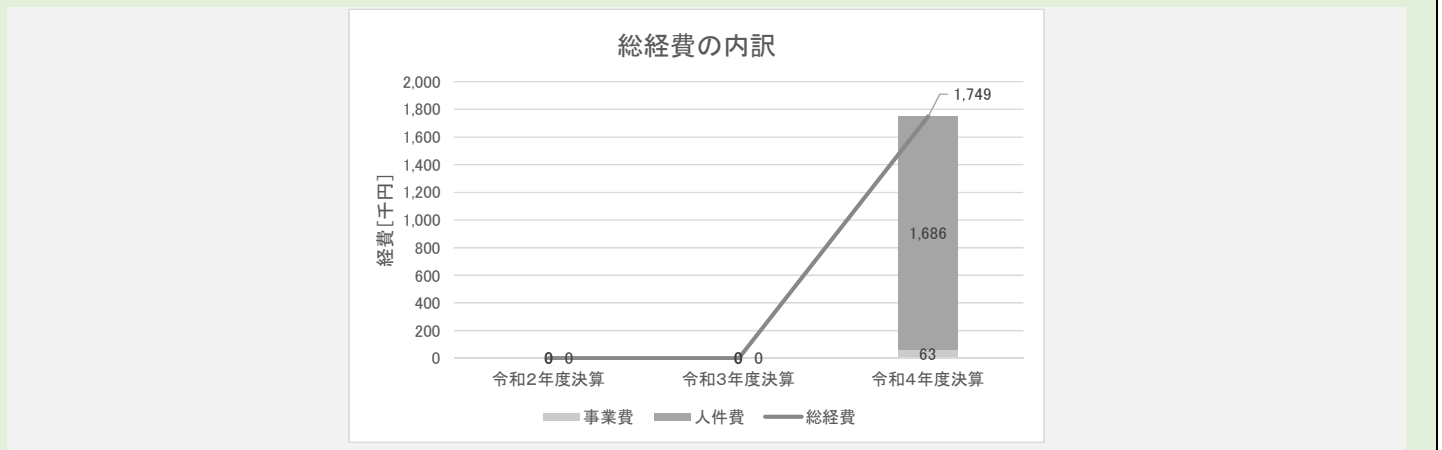
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	東京2020オリンピック競技大会を契機にホストタウンとして受け入れたイスラエル国と継続的な交流事業等を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	駐日イスラエル大使館の協力を得て、市が主催する「横須賀プログラミング”夢”アカデミー」受講生に対して、日本のIT企業に所属するイスラエル技術者による特別講演会を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	63	60	千円
b 人件費	0	0	1,686	1,663	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	1,749	1,723	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		イスラエル国IT技術者による特別講演会 1回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	東京2020オリンピック競技大会を契機に、イスラエル国とホストタウン交流を開始したため皆増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	イスラエル国との継続的な交流事業を実施する。
-----------	------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	21	項目番号	5(1)
事務事業名	企画調整課一般事務費								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

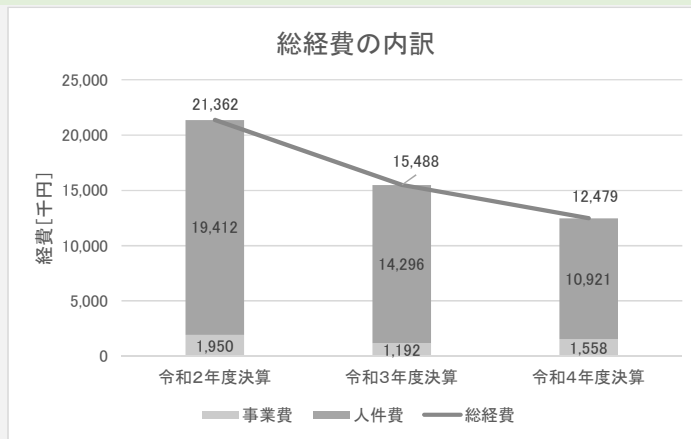
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	"子育て応援ひろば すかりぶ"は、子育て・結婚世代の市民とそれらを支援する事業者をつなぎ、「体験しながら学ぶ」情報を発信し、実際に体験することで、本市への定住意向率の上昇、都市魅力の再認識を促すことを目的に実施している。その他、部・課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①子育て等に関する情報発信②子育て世代をつなぐイベントの開催 【課内の総務事務】 予算・決算や議会関係業務をはじめ、部内および課内総務事務全般を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,950	1,192	1,558	2,770	千円
b 人件費	19,412	14,296	10,921	10,772	千円
正規職員	2.0	1.4	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,608	2,613	2,490	2,458	千円
総経費（a + b）	21,362	15,488	12,479	13,542	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 9,855人 ②すかりぶ協賛事業者数 358者	【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,054人 ②すかりぶ協賛事業者数 340者	【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,239人 ②すかりぶ協賛事業者数 350者 ③すかりぶおやこまつり 1回開催

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	課内DXによるペーパーレス化やオンライン会議での出張の減等、事業費の削減につながっている。課内業務分担見直し、部課内総務にかかる人件費が減少したことも経費の減少につながっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	すかりぶ事業については情報発信とイベントの開催を継続的に行うことで会員数の増加、定住意向率の増加を目指す。また、部・課内総務事務については、電子による情報共有等によりペーパーレス推進、オフィス改革による効率化等により、消耗品等諸経費の削減や作業効率をあげるよう引き続き推進する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	21	項目番号	5(2)
事務事業名	都市戦略課一般事務費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

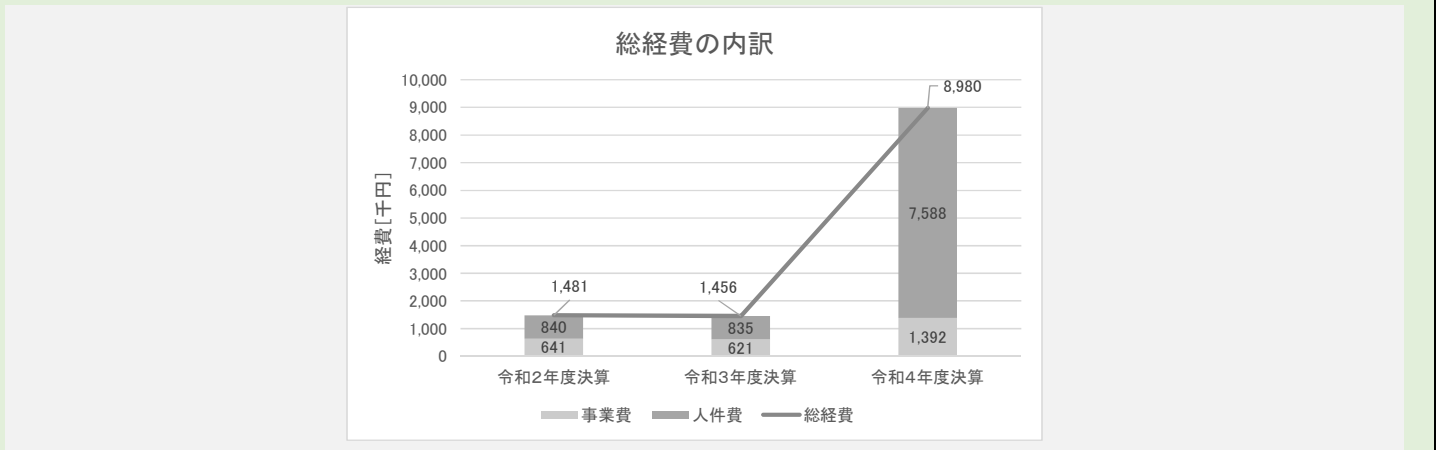
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 都市戦略課の事務経費 地球温暖化対策実行計画の進捗管理 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市戦略課の事務経費(消耗品、印刷製本費等) 地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行った。 他自治体や大学等との連携に向けた調整を行った。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	641	621	1,392	2,171	千円
b 人件費	840	835	7,588	7,483	千円
正規職員	0.1	0.1	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,481	1,456	8,980	9,654	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)	都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)	都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) ・市域や市役所から排出される温室効果ガスを算定し、年次報告書を作成するための業務委託を実施。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、事務移管により業務増及び担当する職員負担の増により、経費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	組織改正により、令和5年度に環境部からゼロカーボン関係の業務及び人員の移管があり、組織的な整理が行われたことから、令和4年度に移管された業務(地球温暖化対策実行計画の進捗管理)は、別の事務事業(細々目)のなかで実施する(R5~脱炭素推進事業)。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (総合調整業務等)							所管部課名	経営企画部 企画調整課			

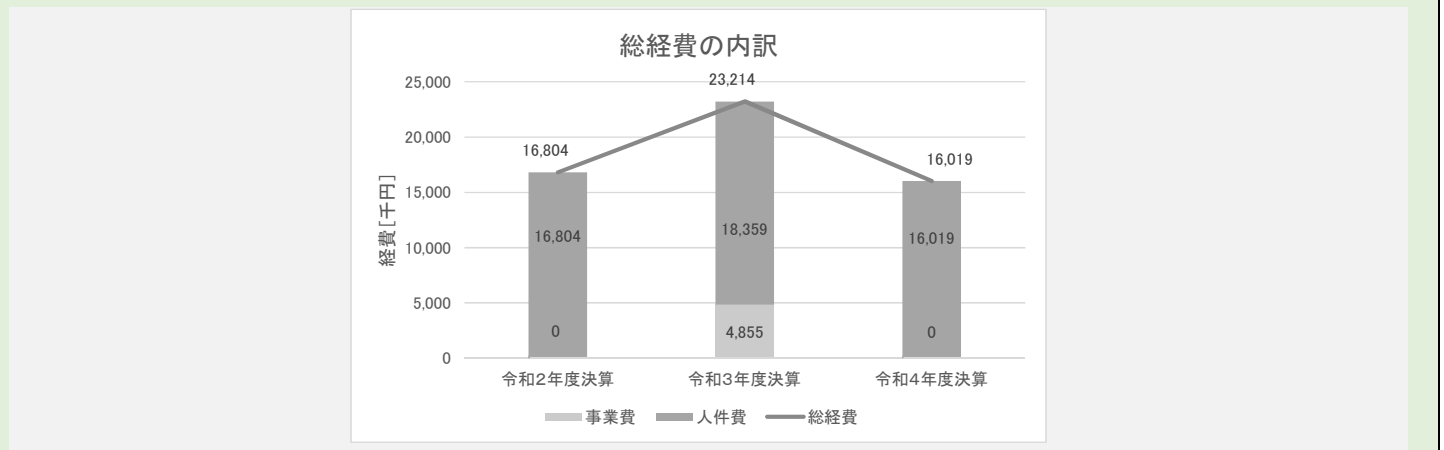
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	重要な施策の総合調整に関する業務ほか、特命事項に関するを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)市有地利活用について関係課や事業者と調整を行った。 (田浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園等) (2)ウクライナ避難民支援体制の確立に向けた調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	4,855	0	0	千円
b 人件費	16,804	18,359	16,019	14,134	千円
正規職員	2.0	2.2	1.9	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,804	23,214	16,019	14,134	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・走水水源地の都市公園一般開放に関する各種調整 ・うわまち病院の移転・跡地利用に関する関係部課長会議の開催および庁内調整	・「横須賀市情報コミュニケーション戦略(素案)」の立案 それに基づいたインフラ整備(必要機材の購入)及び職員のスキルアップ(研修受講) ・大矢部弾庫の跡地利用に関する各種調整 ・秋谷計画ほか開発計画促進に関する各種調整 ・横須賀IC周辺地区流通業務拠点整備に関する各種調整	(1)市有地利活用について関係課や事業者との調整 (田浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園等) (2)ウクライナ避難民支援体制の確立に向けた調整

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年、重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項等の予算外の事務事業を多く行っている。令和3年度は、情報コミュニケーション戦略立案と広報機材の購入(令和4年度に広報課へ所管替)のため、事業費と人件費を一次的に増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項に関する業務を行う。
-----------	---------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	23	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	行政情報基盤整備・運用事業	所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室
-------	---------------	-------	------------------------

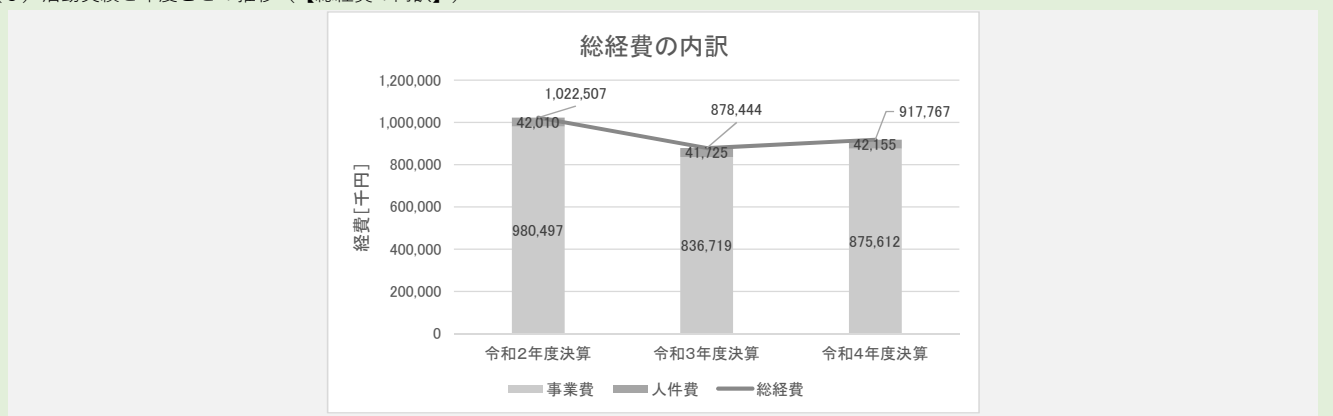
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市職員や各課等が、事業を実施するにあたって利用するパソコンや情報システムを安全かつ安定的に運用できる環境を提供することを目的とし、必要な保守・運用及び機器の老朽化に伴う更新などを実施することで、セキュリティを確保しながら庁内業務の効率化を図ることを目指している。					分野別計画	
具体的な事業内容	①行政情報基盤(市役所内LAN)について、機器整備及び運用監視等を行う。 ②LAN端末(職員の業務用パソコン)について、端末の整備・保守・運用やコンピュータウイルス対策及びソフトウェアのバージョンアップなどのセキュリティ対策を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	980,497	836,719	875,612	881,401	千円
b 人件費	42,010	41,725	42,155	41,570	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,022,507	878,444	917,767	922,971	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)市役所内LANの運用保守 ・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)新しい生活様式への対応のため、テレワーク端末を全庁に展開。 (4)市役所本庁舎のフロアL2スイッチ94台の機器更改。	(1)市役所内LANの運用保守 ・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)新しい生活様式への対応のため、テレワーク端末を増設。 (4)新しい生活様式への対応のため、Web会議用環境を整備。	(1)市役所内LANの運用保守 ・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)のバージョンアップ作業を実施。 (4)ウイルス対策ソフトサーバ等の管理系仮想サーバ群を搭載している仮想基盤の更改を実施。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各システム・機器の更改は、使用しているソフトウェアやハードウェアの保守サポート期限に合わせて概ね5年～7年ごとに行っており、年度によっては更改案件が集中することや、大規模更改案件への対応により経費が大きくなる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式への対応のためテレワーク端末の全庁展開、本庁舎のネットワーク更改など大規模な案件が重なったため、経費が増えている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては休止や廃止が可能なものではないが、セキュリティレベルを維持しながら行政情報基盤全体をより効率的に運用管理が可能となるよう、技術動向等を見据えて効果の高い仕組みをより安価に調達できるように、継続的に取り組む必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	24	項目番号	1(2)
事務事業名	情報化推進事業									所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		
(1) 事務事業の概要													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務												
根拠法令													
事業目的	事務の効率化・迅速化及び安全で安心なシステム等の運用による市民サービスの向上のため、情報システム導入及び情報セキュリティに関する調整を行い、行政運営の情報化を推進する。									分野別計画			
具体的な事業内容	①情報資産最適化業務 ②情報セキュリティ関連業務 ③情報化推進に係る一般事務												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）													
区分				令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位					
a	事業費（予算現額・支出済額）			7,639	7,660	7,875	8,273	千円					
b	人件費			16,804	25,035	25,293	24,942	千円					
	正規職員			2.0	3.0	3.0	3.0	人					
	再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	0.0	0.0	人					
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	0	0	千円					
	総経費（a + b）			24,443	32,695	33,168	33,215	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）													
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績					
(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。				(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。				(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。					
(2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。				(2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。				(2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。					
(3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。				(3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。				(3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・令和3年度に、正規職員が1人増えたことにより人件費が増額となった。											
今後の事業の方向性		・引き続き、情報資産最適化業務を行うことで、庁内情報システムの安定運用を担保しつつ経費削減ができるよう支援していく。 ・情報セキュリティ関連業務については、情報セキュリティポリシーの定期的な評価・見直しを行い情報セキュリティ対策の実効性を確保するとともに、対策レベルを高めていく。											

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	25	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	基幹系システム管理運営事業							所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室			
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------------	--	--	--

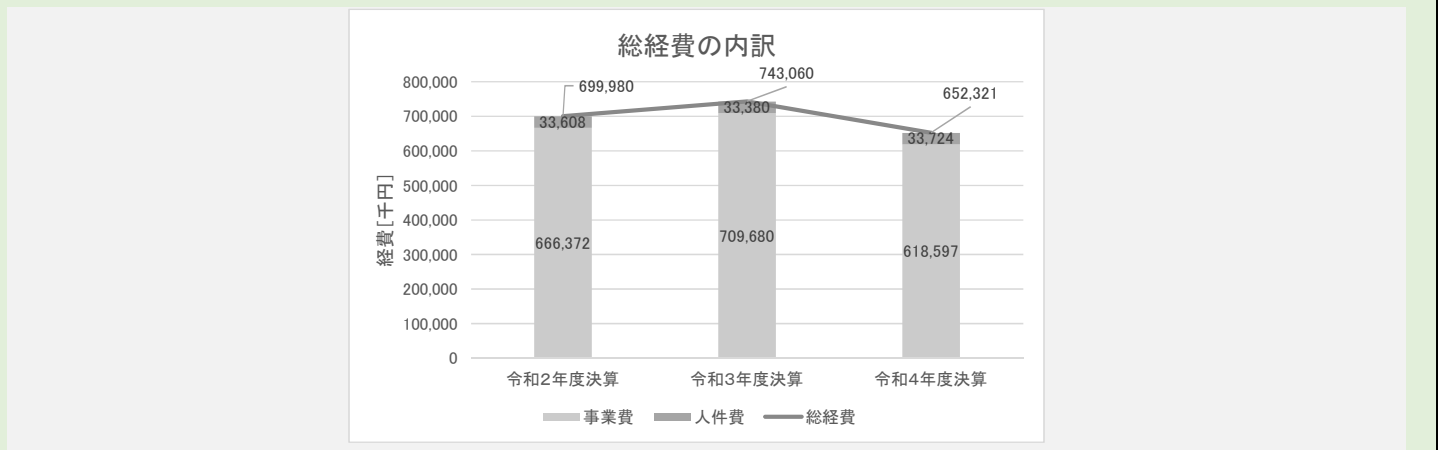
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	基幹系システム(住民情報を取り扱うシステムのうち、住民基本台帳、戸籍、国民年金、税、介護保険、国民健康保険、団体内統合利用番号連携の各システム)を一元的に管理運営することで、市役所業務の効率化を推進し、市民に対して安全で質の高い情報サービスを提供する。						分野別計画	
具体的な事業内容	①基幹系システムで利用するハードウェア、ソフトウェアの調達及び保守管理 ②基幹系システムの運用管理(運用計画作成、コンピュータのオペレーション等) ③コンピュータ室付帯設備(空調機、消火設備、電源設備等)の保守管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	666,372	709,680	618,597	621,658	千円
b 人件費	33,608	33,380	33,724	33,256	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	699,980	743,060	652,321	654,914	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)介護保険システム機器更改 ・保守期限が到来する介護保険システムの機器を入れ替えるため、設計・構築をベンダーに委託した。 (3)税システム、国保システム、番号システム機器更改 ・保守期限が到来する各システムの機器を入れ替えるため、ベンダーに委託し設計作業を実施した。	(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)税システム、国保システム、番号システム機器更改 ・前年度実施した設計内容に基づき、各システムを構築する作業について、ベンダーに委託し実施した。	(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)申請管理システムの構築 ・行政手続オンライン化推進のため、ぴったりサービスからの申請データを一元管理する申請管理システムを新規構築した。 (3)各種機器更改 ・保守期限到来に伴い、入退室管理装置、番号利用事務端末セキュリティ強化対策機器及び中間サーバー接続端末の機器更改を実施した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各システムのハードウェア及びソフトウェアの保守サポート期限に基づき、順次システムの更改作業を実施している。令和2年度～令和4年度については、毎年更改作業を実施しているが、令和4年度はそれまでよりも小規模の開発案件のため、経費が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基幹業務システムの維持管理に係る事業であり、継続が必須である。なお、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象となる業務システムについて、令和7年度までに国が策定する統一の基準に適合したシステムへの移行が義務付けられているため、引き続き確実に事業継続できる体制を維持する必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	統計事務一般								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

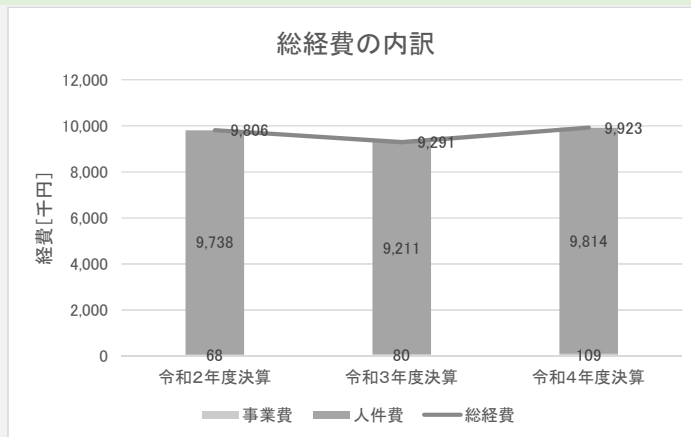
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市勢の傾向や性質を数量的に把握し、政策立案の基礎データとして統計を活用できるようにする。また、統計資料の編集及び発行により広く活用できるようにする。						分野別計画
具体的な事業内容	1 統計資料の収集、編さん、閲覧・配布提供 2 統計情報のデータベース化 3 統計職員の研修 4 神奈川県市部統計事務研究会に関する事務 5 その他統計に関する事項						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	68	80	109	191	千円
b 人件費	9,738	9,211	9,814	9,710	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,336	866	1,383	1,396	千円
総経費（a + b）	9,806	9,291	9,923	9,901	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、経済センサス活動調査という大規模調査があり、調査実施期間中は、交付金を財源とする2款5項2目の各種統計調査費により会計年度任用職員を雇用したため、この事業費目の人件費が減少したが、令和4年度は令和2年度以前の状態に戻った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性を高めるとともに、政策立案の基礎データとして活用を図る。併せて事務効率の向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	2	説明資料	32	項目番号	2(1)
事務事業名	各種統計調査								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

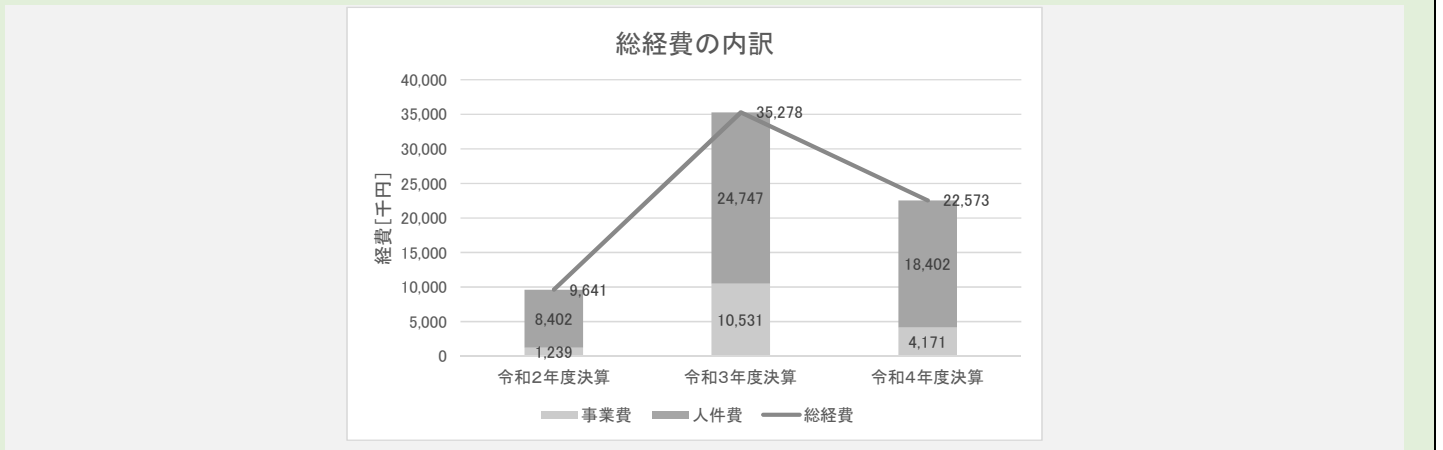
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、統計法施行令、神奈川県統計調査条例他						
事業目的	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(他の主管に属するものを除く)及び公的統計に関することを実施し、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 基幹統計調査(実施する調査は年度ごとに異なる) 2 県単独統計調査事務 3 統計調査員確保対策事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,239	10,531	4,171	4,740	千円
b 人件費	8,402	24,747	18,402	18,252	千円
正規職員	1.0	2.0	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	2,893	571	722	千円
総経費(a + b)	9,641	35,278	22,573	22,992	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
学校基本調査(調査員等なし) 工業統計調査(調査員等なし) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 経済センサス活動調査(調査員等162人) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 就業構造基本調査(調査員等55人) 住宅・土地統計調査単位区設定(調査員等38人) 等を実施した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各種統計調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、正規職員の人件費を除く経費は全額が県からの交付金で運営されている。経費の推移は、毎年実施される調査と5年ごとの周期調査等があるため、単年度ごとの比較はできない。また、調査は全国統一で行われるため、各省庁が示す方法により実施される。 近年は、調査の統廃合やオンライン調査の導入が進み、業務負担は減少傾向にある。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われているが、基本的な実施体系は継続が見込まれる。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	38	項目番号	2(4)
事務事業名	エコオフィス推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

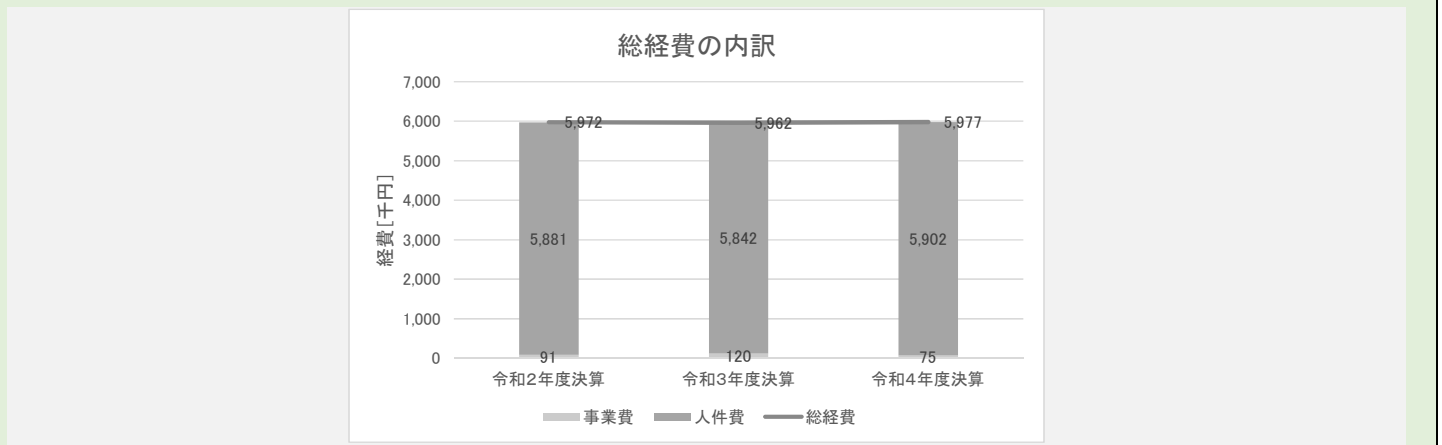
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)第7条、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第4条、神奈川県地球温暖化対策推進条例(県条例)第4条など						
事業目的	本市事務事業の執行にあたり、当たり前に環境配慮がなされている状態(環境文化の醸成)を実現する。また一事業者としての市の環境負荷軽減に向けた取り組みが市民、事業者の模範となることで環境文化都市の牽引役を目指す。					分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・YESの運用及び見直し ・本市グリーン購入調達方針等の改訂 ・省エネ法、温対法、県条例の報告書等の作成 ・電動アシスト付自転車の維持管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	91	120	75	185	千円
b 人件費	5,881	5,842	5,902	5,820	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	5,972	5,962	5,977	6,005	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
7月に省エネ法、温対法、県条例の報告書を作成し、国及び県に提出した。 電動アシスト付自転車の貸出: 127件	7月に省エネ法、温対法、県条例の報告書を作成し、国及び県に提出した。 電動アシスト付自転車の貸出: 149件	7月に省エネ法、温対法、県条例の報告書を作成し、国及び県に提出した。 電動アシスト付自転車の貸出: 196件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、エネルギー管理講習への参加が1名のみだったこと、また、消耗品の購入が少なかったことにより、前年のと比べ支出が減っている。 ・電動アシスト付自転車は所有する2台の維持管理経費であり、貸出件数に関わらず経費はほぼ横ばいである。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>職員一人一人の環境意識のさらなる向上、および、今後も一事業者として、省エネ法等に基づく国・県への報告義務があるため、YESの運用は必要不可欠な取り組みである。</p> <p>電動アシスト付自転車についても、引き続き、適正な維持・管理を行っていく。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	広報紙発行事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

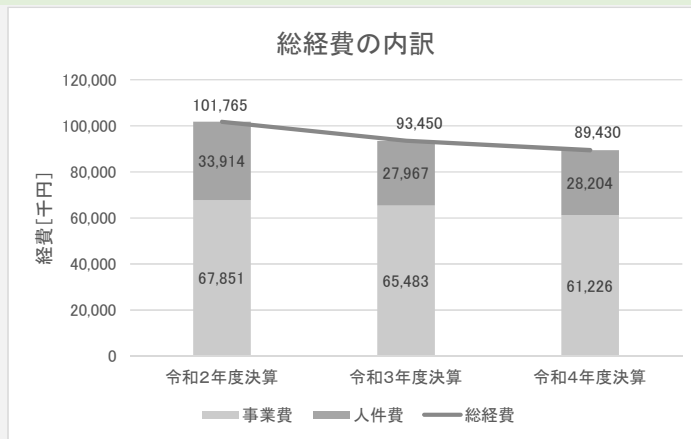
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の取組が市民に伝わり、行政サービスの利用に適切につながることを、また、読んだ人が自分の住む街に関心を持つきっかけになることを目的に広報紙を発行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	【広報よこすかの発行】 毎月1回タブロイド判で発行 市民の大多数が手にできるよう、町内会・自治会を通じて各戸配布、駅や商業施設、金融機関、公共施設等に配架 【Webによる広報よこすかの発信】 市ホームページに音声で聴くことができる「声の広報よこすか」を掲載するほか、デジタルブック、自治体アプリ「マチイロ」による配信を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	67,851	65,483	61,226	67,299	千円
b 人件費	33,914	27,967	28,204	27,841	千円
正規職員	3.8	3.1	3.1	3.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,986	2,097	2,068	2,068	千円
総経費（a + b）	101,765	93,450	89,430	95,140	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 1,991,000部(別途号外181,500部) 月平均: 165,917部 ページ数: 6ページ(1回)、8ページ(1回)、12ページ(9回)、16ページ(1回)	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,040,400部 月平均: 170,033部 ページ数: 8ページ(3回)、12ページ(9回)	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,030,800部 月平均: 169,233部 ページ数: 8ページ(8回)、12ページ(3回)、16ページ(1回)
(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 93.8%(B/A) 令和3年3月世帯数: 167,256世帯…A 令和3年3月直接配布部数: 156,825部…B	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.4%(B/A) 令和4年3月世帯数: 165,436世帯…A 令和4年3月直接配布部数: 156,214部…B	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.1%(B/A) 令和5年3月世帯数: 165,648世帯…A 令和5年3月直接配布部数: 155,836部…B

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度・令和4年度は広報紙の読みやすさと配布する町内会の負担軽減を目的にページ数を削減したため、事業費が減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	高齢者をはじめインターネット環境を持たない層も一定程度いるため、現時点では事業を継続していく。ただし、情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行は確実に進んでいるため、市民生活の変化に合ったデジタルでのプッシュ型広報の充実を図っていく。デジタルとアナログを並行させながら、これからの生活スタイルに即した自治体広報について、広報紙の役割も含めて検討を続けていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

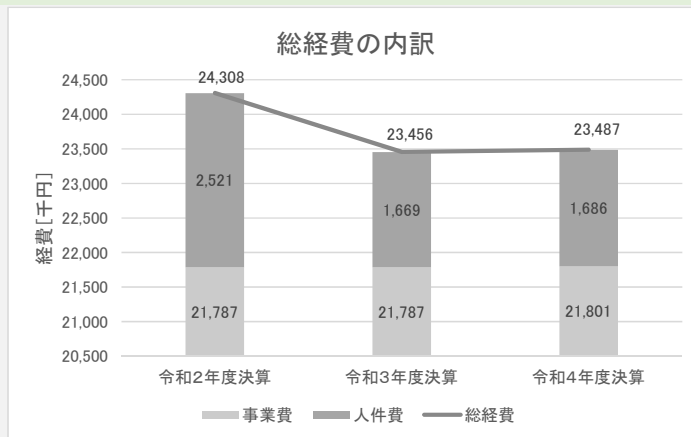
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域密着型のマスメディアを用いて観光・イベント情報や市政情報を発信し、ラジオでは市民を対象に必要な行政サービス等に気づいてもらうこと、また、テレビでは市内外の方を対象に、横須賀の街の魅力に気づき楽しんでもらうことを目的としている。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)テレビ番組制作放送委託(tvk);番組「猫ひたインフォ」約3分、毎月2回(第2・4木曜日)放送、イベント情報が中心。 (2)FM放送番組制作放送委託(FMブルー湘南);番組「耳で聞く広報よこすか」約10分、毎日3回放送(日曜日は2回、元旦除く)。 (3)ケーブルテレビ広報動画制作放送委託(ジェイコム湘南・神奈川);番組「よこすかMOVIE」約3分、毎日3回放送、年間12本制作、風景や食など横須賀の魅力を紹介。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	21,787	21,787	21,801	21,801	千円
b 人件費	2,521	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	24,308	23,456	23,487	23,464	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,040回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数: 1,095回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,040回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数: 1,095回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,041回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数: 1,095回

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から、ジェイコム湘南・神奈川に委託している映像制作について番組コンセプトを見直し、イベント・公共施設の紹介番組から、映像と音楽で横須賀の魅力を伝える番組にリニューアルした。その後も同様の制作を続けている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	比較的多くの人々が利用できるテレビやラジオという手段で、地域に根差した情報を音や映像で伝えることができるため事業の維持継続を考えているが、発信する情報の中身をはじめ、より有効な活用に向けて工夫を重ねていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(3)
事務事業名	インターネット広報事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

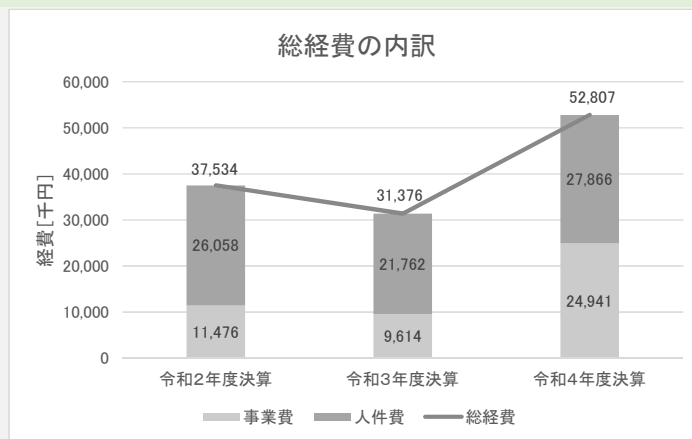
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	インターネットサービスの「速報性」「利便性」「情報量に制限がないこと」を生かし、自分が必要とする情報を必要なときに入手してもらえたり、緊急時には多くの市民に即時に情報が伝わるようにすることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)ホームページの運用;必要とする情報を「見やすく、探しやすく、理解しやすく」提供するために、適正かつ安全に運用する。 (2)動画の配信;YouTubeの動画配信サービスを活用し、観光・イベント・健康・子育て・防災などさまざまなジャンルの情報を配信。 (3)SNS(LINE、Twitter)の運用;幅広い世代で利用され、即時性のあるプッシュ型メディアであるLINEを通じて緊急情報等を発信。Twitterでは、情報の拡散を意識した活用を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,476	9,614	24,941	25,110	千円
b 人件費	26,058	21,762	27,866	27,492	千円
正規職員	3.0	2.5	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	852	899	887	887	千円
総経費（a + b）	37,534	31,376	52,807	52,602	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【ホームページ】	・ページビュー数 58,008,623回	・ページビュー数 44,018,321回	【ホームページ】※令和5年3月27日フルリニューアル ・ページビュー数 24,535,429回
【動画】	・チャンネル登録者数 3,737人 ・掲載件数 144件	【動画】 ・チャンネル登録者数 7,198人 ・掲載件数 116件	【動画】 ・チャンネル登録者数 9,917人 ・掲載件数 68件
【LINE】(令和2年8月18日開設)	・友だち数 31,460人(令和3年3月31日現在) ・配信件数 290件	【LINE】 ・友だち数 133,544人(令和4年3月31日現在) ・配信件数 844件	【LINE】 ・友だち数 149,824人(令和5年3月31日現在) ・配信件数 1,061件
【Twitter】	・配信件数 1,608件 ・フォロワー数 26,965人(令和3年1月29日現在)	【Twitter】 ・配信件数 2,085件 ・フォロワー数 31,727人(令和4年3月31日現在)	【Twitter】 ・配信件数 1,386件 ・フォロワー数 34,131人(令和5年3月31日現在)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、ホームページ全体のリニューアルやLINEの配信推進に伴い、人件費・事業費ともに増加した。 【ホームページ】コロナウイルス関連ページを中心に高いビュー数を維持しているが、令和2・3年度と比較すると、減少傾向にある。 【動画広報】市長メッセージ動画などを適時に積極的に公開したことに伴い、チャンネル登録者数が増加したと考えられる。 【SNS】市民の関心が高い「新型コロナウイルス感染症」や「災害・防災」に関連する情報等を配信し、特にLINEについては市公式LINEからワクチン接種の予約ができるようにしたことで、約15万人の「友だち」を獲得し、Twitterについてもフォロワー数が増加している。		
今後の事業の方向性	情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行が確実に進んでいるため、ホームページ、SNS、動画の活用などデジタルでの広報活動により注力していく必要があると考えている。なかでも、即時性のあるプッシュ型広報としてLINEの活用を進めていきたい。		

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(4)
事務事業名	コールセンター運営事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

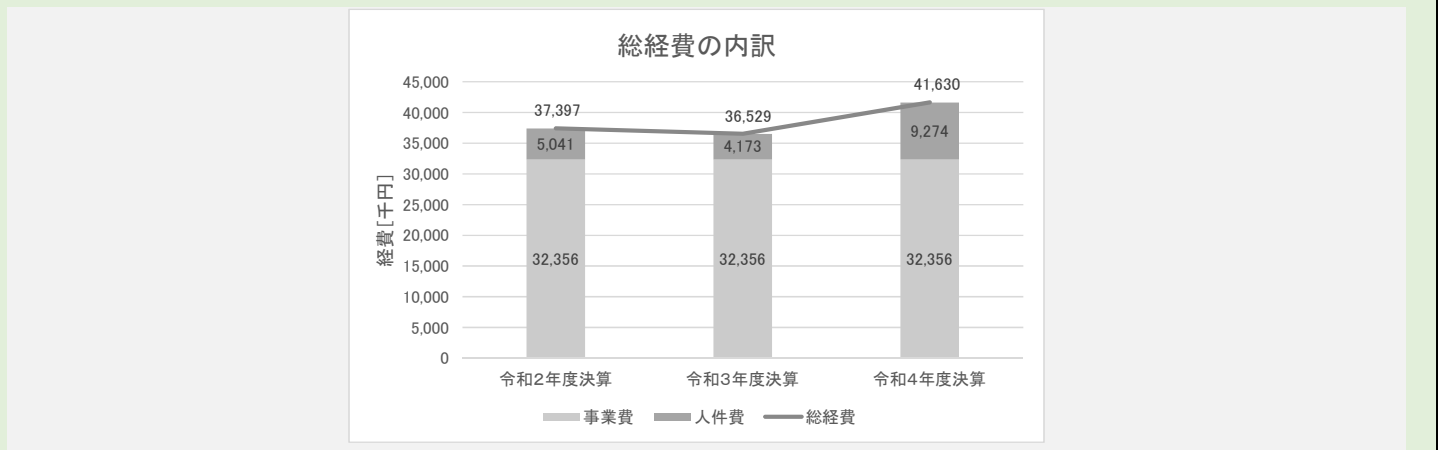
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市政全般に関する各種手続きやイベントなどの問い合わせ、申込等を電話やファクミリで受け付けることで、市民サービスの向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	住民票など各種証明書の申請手続きを始め、ごみの分別方法や収集、イベントの開催状況、診療可能な医療機関についての問い合わせなど、市民からのさまざまな問合せに対し、FAQ(よくある質問)や市ホームページ等を参照してオペレーターが案内する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,356	32,356	32,356	32,356	千円
b 人件費	5,041	4,173	9,274	9,145	千円
正規職員	0.6	0.5	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,397	36,529	41,630	41,501	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【総着信数】 57,359件 【応答件数】 53,079件	【総着信数】 53,595件 【応答件数】 50,701件	【総着信数】 62,084件 【応答件数】 57,665件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

コールセンターへの入電は、社会情勢の影響を大きく受ける。ここ数年、総着信数、応答件数ともに減少傾向であったが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、7月～9月の3か月間は入電数が大幅に増加した（この3か月を合計すると、対前年度で総着信数+6,161件、応答件数+5,054件）。スマートフォンの普及によりインターネットのアクセスが容易となり、電話によらず、疑問を自己解決できる環境が整ってきているが、今後も社会情勢の変化により、大きく増加する可能性がある。

今後の事業の方向性

令和5年11月までの長期継続契約を締結しており、令和5年度12月から次期コールセンターの契約がスタートする。次期契約では、代表電話交換とコールセンターを統合し、一次解決率の向上（所管課に転送せずにコールセンターで解決）、所管課への転送を減少することによる職員の生産性向上を目的に、よりよいコールセンターを目指す。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	14	項目番号	2(5)③
事務事業名	広報掲示板ポスターの製作・掲出、広報掲示板の管理								所管部課名	経営企画部 広報課		

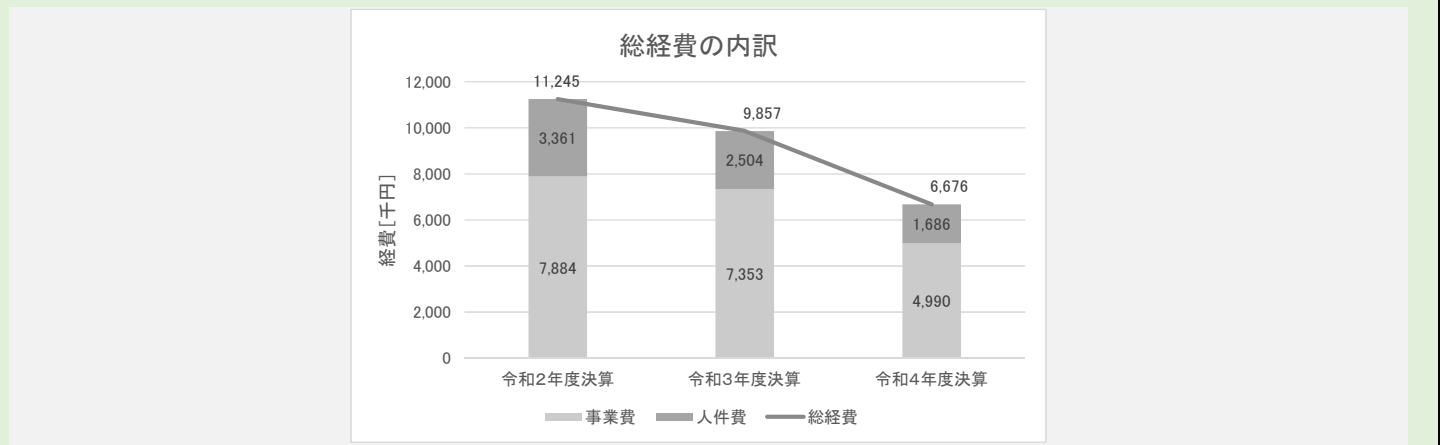
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	日常生活の動線上で、イベントや市政情報に関するポスターを目にもらい、新しい気付きや行動を起こしてもらいきっかけになること。					分野別計画	
具体的な事業内容	【ポスターの作製】市が主催、共催するイベントや啓発事業等のポスターを作製。 【ポスターの掲出】毎月2回、市内全域に設置している広報掲示板にポスターを掲出。 【広報掲示板の管理】地域の要望等を踏まえ、必要に応じて新設、移設、修繕、撤去を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,884	7,353	4,990	7,130	千円
b 人件費	3,361	2,504	1,686	1,663	千円
正規職員	0.4	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,245	9,857	6,676	8,793	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【ポスター作製】 54件 【広報掲示板】 ・設置状況 435カ所 ・移設 1件 ・修繕 34件 ・新設 1件	【ポスター作製】 50件 【広報掲示板】 ・設置状況 434カ所 ・撤去 1件 ・修繕 33件	【ポスター作製】 41件 【広報掲示板】 ・設置状況 433カ所 ・撤去 1件 ・修繕 24件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	情報の詰め込みを避け、ひとつひとつのポスターが目にとまりやすくなるように、令和元年度からポスターの掲出上限を7枚から5枚に変更。ポスターの掲出にあたっては、掲示板での広報に適しているかどうかを考えながら各部署と調整している。令和4年度よりポスター製作の費用は各課予算としたため、本事業としての事業費は減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和4年度からは製作ポスターの内容についても精査やアドバイスを行うなど、作成段階から関わることで、掲示板の有効な活用を進めているが、今後も内容の精査を継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	14	項目番号	2(5)①
事務事業名	広報戦略アドバイザー業務委託								所管部課名	経営企画部 広報課		

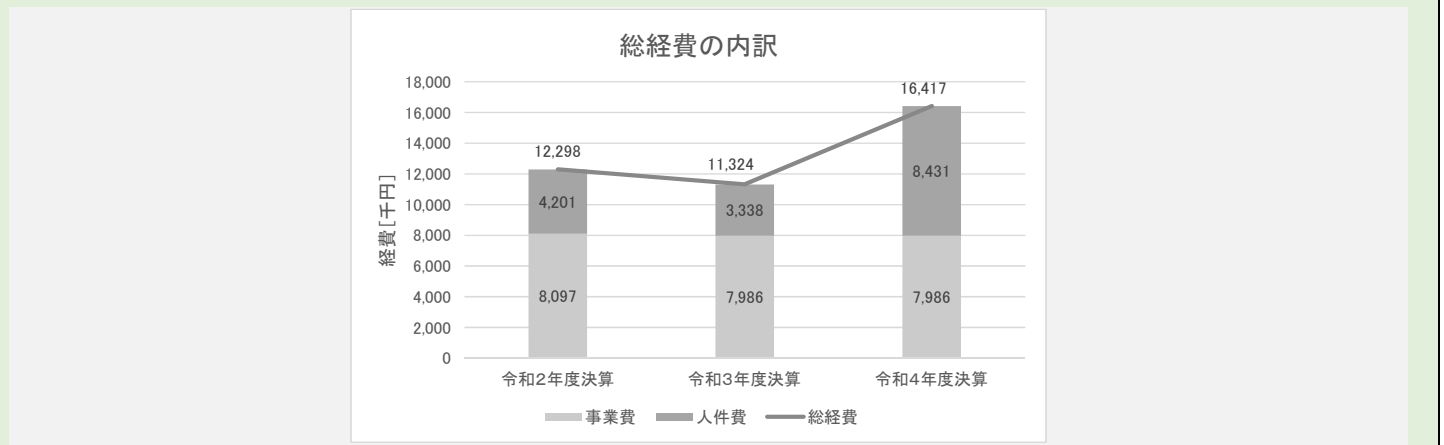
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	民間事業者の知見を学びノウハウを活用しながら、受け手にしっかりと伝わり共感が得られる広報活動を市職員が進めていけるようになるため。						分野別計画
具体的な事業内容	戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザー契約を締結。 ・広報の課題に関する各部局へのアドバイス ・情報感度を高めるための職員研修等の実施 ・新聞への露出 等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,097	7,986	7,986	7,986	千円
b 人件費	4,201	3,338	8,431	8,314	千円
正規職員	0.5	0.4	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,298	11,324	16,417	16,300	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【アドバイザー業務】	各部局の広報課題等への支援・アドバイス 25事業	各部局の広報課題等への支援・アドバイス 23事業	各部局の広報課題等への支援・アドバイス 48事業 予算要求時における広報戦略シートの作成
【研修】	政策計画書作成実践研修(全6回) 受講者13人	デジタルマーケティング研修(全6回) 受講者10人	写真研修(全1回) 受講者6人
【新聞掲載】	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における市民へのメッセージ(みこしパレード) 1頁×1枠 横須賀の魅力溢れるスポット 1/3頁×3枠 (荒崎海岸、神奈川県立観音崎公園「たたら浜園地」、横須賀美術館) ※プロポーザルによる事業者選定の実施	<ul style="list-style-type: none"> MEGURU Projectの周知(千代ヶ崎砲台跡) 1頁×1枠+1/3頁×3枠 YOKOSUKA e-sports PROJECTの周知(職員)1/3頁×1枠 	<ul style="list-style-type: none"> エンターテイメントをテーマとした市長の対談記事 1頁×1枠 観光拠点PR(ポートマーケット) 1頁×1枠 スポーツのまちPR マリノス 1/3頁×1枠 ベイスターズ 1/3頁×1枠 アーバンスポーツ 1/3頁×1枠
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	【アドバイザー業務】令和2年度から、広報の課題に対して支援を必要としている事業を全庁募集するなど、アドバイザーがより効果的に活用されるように取り組んだことで支援件数が増加している。 令和4年度から、各部局が事業の予算要求段階で広報戦略を考える「広報戦略シート」を導入した。 【研修】「受け手の視点にたつ」という広報の基本を踏まえて毎年度テーマを検討したうえで研修を実施。また、アドバイザー業務を通じてOJTに取り組んでおり、研修やアドバイザー業務による支援件数の増加に伴い、知識・技術の浸透が進んでいくと考えられる。 【新聞掲載】広報アドバイザーと新聞社の調整によりPR広告の掲載を実現。本市の認知度向上・イメージアップに向けたメディア露出の機会獲得に加え、写真選択やキャッチコピーの検討などを通じて、広報課職員の学ぶ機会にもなっている。		
今後の事業の方向性	デジタル化の進展、情報入手手段の変化、意識やニーズの多様化といった社会全体の大きな流れに合わせて、自治体の広報活動も時代に即して変化していかなくてはならない。そのため、専門的な知識や豊富な経験を有する民間事業者の支援を当面、維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	14	項目番号	2(5)②④～⑥
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----------

事務事業名	一般広報事業(事務費等)	所管部課名	経営企画部 広報課
-------	--------------	-------	--------------

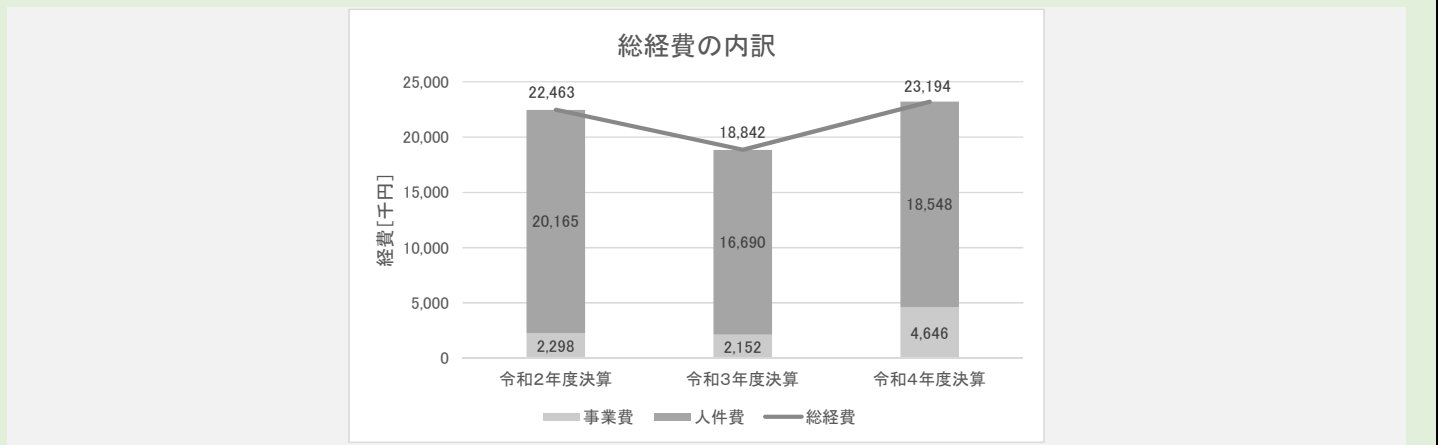
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の魅力や施策が目指している姿を効果的に発信するため、三連の懸垂幕を制作する。メディアを通じて市の施策をタイムリーに発信するため、報道機関との連絡・調整をする。その他、課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	【戦略的広報推進】 懸垂幕による発信など、効果的、戦略的な発信を行う。 【報道対応】 市長記者会見、投げ込み、その他記者レクチャーなどにより、報道機関を通じて、市民へ広報を行う。 【課内の総務事務】 予算・決算などの議会関係業務をはじめ、課内庶務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,298	2,152	4,646	6,467	千円
b 人件費	20,165	16,690	18,548	18,291	千円
正規職員	2.4	2.0	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,463	18,842	23,194	24,758	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【市長記者会見】 19回(定例12回、臨時7回)	【市長記者会見】 13回(定例12回、臨時1回)	【市長記者会見】 14回(定例12回、臨時2回) 【三連懸垂幕】 7件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、市役所本庁舎の懸垂幕について、これまでの文字による啓発的な内容を中心とした単体の掲出に加え、3つの懸垂幕を1つのイラストや写真にして掲出するという新たな活用を始めた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関して速報性が求められる案件が多く、臨時の記者会見の回数が増加したが、令和3年度以降は概ね月に1回の開催となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	三連の懸垂幕は引き続き制作し、市の魅力や施策が目指している姿を効果的に発信する。マスメディアを通じた広報は、「強い発信力」「速報性」といったメリットがあるため、事業を維持継続していく。ニュースとして取り上げてもらえるよう、報道発表のタイミングや提供資料についてより工夫を重ねていきたいと考えている。また、課内総務事務については、電子による情報共有によりペーパーレスを推進することで消耗品等諸経費の削減と作業効率を図っていく。
-----------	--